

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

3 総評の「全的統一」へのプログラムと傘下組織の再編

3 日教組、「総評方針支持」にいたるまで

日教組は、労戦統一問題をめぐって対立・抗争がつづいただけでなく、委員長が定期大会も臨時大会も招集しないために、正常な組合運営もできないという異常事態が二年半もつづいた。結局、最終的には、総評の「ふみこんだ指導」(黒川総評議長)によって、日教組の社会党員協議会の「左右」が合意したとして、八八年二月一～三日の日教組大会で、「総評方針支持」を多数決で決定した。しかし、否定された修正案のなかには四四%の支持を得たものもあり、今後のなりゆきが注目される。

八五年七月一〇～一三日、三重県津市で開かれた定期大会では、労戦問題について、「反独占・反自民の階級的視点を明確にし、選別主義・国際路線の固定化を許さず」とした。官公労の統一については、「五項目補強見解の実現」を求めるものであった。これに対し、東京・大阪・埼玉などいわゆる「反主流派」二五県・高教組は、『基本構想』にもとづく右翼再編反対、教育臨調・臨調行革反対、反共を前提としない共闘を強調。主流派の北海道からは、「全民労協の中間報告反対、総評への申し入れ」を求めた修正案を提出したところ、北海道案は執行部がこれを受け入れた。

その直後の総評大会で、日教組は「中間報告」に反対するよう求めた修正案を提出した。「五項目補強見解が反映されるよう努める」との総評の答弁を了承して修正案は取り下げたが、路線上の問題で日教組が修正案を出したのは異例のことであった。

八六年三月四～五日の日教組中央委員会は、「反独占、反自民、選別排除、国際路線の固定化反対」をいっそう鮮明にした。これは、東京高教組など主流左派九組合の修正案を受け入れて、「総評の官公労小委員会発足に当たっては、全民労協連合体移行反対、総評系官公労全体の参加を前提とし」などを原案に追加した。

八六年九月一三日、大会が招集されたが、田中委員長は、一二日夜、社党協の意思が統一されていないとして、突然大会延期を宣言した。直接の理由は、田中委員長が西岡武夫自民党前衆院議員(当時)の「励ます会」に出席して激励した問題について、主流派の左派系からも責任追及の声が強かったからである。

田中委員長は、中央執行委員会の約三分の二の役員による再三の大会要求や、八七年八月二七日の北海道教組はじめ三一県・高教組による「定期大会開催の申し入れ」も拒否しつづけた。

八七年一〇月二一日、主流左派と反主流派の中央執行委員が非常事態を打開するためとして、一一月一一日に定期大会開催を決定した。これに反発した右派は、一〇月三一日「分裂大会反対

集会」を開くなど分裂寸前の状態となった。

総評指導部は一〇月三日、十一月四日、日教組の社党協に対し、「(1)党員協の機能が回復した上で運動方針および委員長人事を決める。(2)労戦については総評大会で決定した方針支持を基本とするものとする」などの「調停案」を示した。「『党員協の機能回復』にはもともと『党員協での労戦問題についての意思統一』が含まれていた。主流左派が反主流派(共産党系)と組んで「連合反対」を叫ばないようにという主張だ」(『週刊労働ニュース』八七年十一月九日付)ということである。こうして「社党協の機能が回復」、二月一～三日までの福島大会で、総評方針支持となったものである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
